

金融会社設立時の出資者に関する研究

—新潟県北魚沼郡の地形の影響—

長岡技術科学大学教授 綿 引 宣 道

I はじめに

明治前期（日清戦争前）の地方銀行の出資関係を中心に、地理的条件からその当時のコミュニティと信頼関係を明らかにすることが目的である。

明治初期までは庶民の金融は頼母子講、無尽あるいは講（以降、頼母子講に統一する）のような現在でいうところの組合のような団体から借り入が一般的であった（榊原2014）。この頼母子講は、Najita（2009：邦訳86）によれば、「相互扶助組織において契約を実行させる、拘束力のある規範」であった。

明治5年の国立銀行条例によって設立された国立銀行とこれに倣う形で作られた銀行類似会社により金融機関は大きく変わった。国立銀行は主に士族の秩禄処分による市中に出回った公債によるインフレ対策に用いられたが、庶民の間では国立銀行条例によらない銀行類似会社が設立され、商取引の決済に利用されていった経緯がある。国立銀行も銀行類似会社もともに地方における産業育成に貢献したが、銀行類似会社のほうが規模は小さく、出資者も農業従事者および小規模商工業の企業家個人が多かったため、庶民にとっては気軽な金融機関でもあったようだ。

銀行類似会社は頼母子講を母体として大規模化しているケースが多く、会社形式にしても地縁血縁を中心として信頼関係が成立していたようである。これは証券取引法や公認会計士制度によって投資家が保護されている現在の投資環境とはかなり異なり、この当時の金融機関と出資者の間の信頼関係は会社化し出資者たる地位が売買可能になった後であっても、頼母子講に対する感覚とさほど変わっていなかった可能性がある。

この金融機関について出資者側の視点から、地方の住民間および銀行類似会社との信頼関係から見ていくことにする。というのも、従来の頼母子講では村内の農家が中心となって個人あるいは家の信頼関係（地縁あるいは血縁）を元に出資と借入を行っていた。これに対して、銀行類似会社以降は専門の従業員を雇用し、村という単位から郡を超える単位出資者及び貸出先が出てくることに見られるように、金額や物理的距離が大きくなっていく。明治初期の村は今でいうところの市町村の中の大字ぐらいかそれ以下の地域を指しており、町内会レベルに近い。銀行類似会社の活動によりこの町内会レベルの活動から大きく活動範囲を広げており、今までの信頼関係とは違ったものが求められるようになる。この出資関係を見ていくことで、地縁血縁の関係から契約に基づいた信頼関係に切り替わっていくプロセスを見ることができる。

そこで本稿では、新潟県小千谷市に本社があった金融会社（後の小千谷銀行、現在の第四銀行に吸収）の設立時期における地域ごとの出資状況を明らかにし、出資の額や本店からの距離からどのような信頼関係が結ばれていたのか、その地理的影響を明らかにしていく。

II 目的

基本的に頼母子講は地縁による原則としている。これが成立する前提としては、稲作を中心とする農耕がその地域の主たる産業であることである。牧畜は草の生えている地域に簡単に移動できるが、土地を耕し肥料を与え雑草を取る作業を経て収穫可能になるので、移動はほとんどできない。

特に水田管理は人手を必要とするため、防虫作業や水路の管理など地域単位で行わないと効果が得られない作業がある。

さらに社会制度の観点から見ると、日本は地租改正までは原則米による納税であった事に加え、村請による納税であったため、村の住民の誰かが農作業が怠る事による収量減は、その村の代表者で納税請負人である庄屋または割元が肩代わり、場合によっては村全体での補填をしなければならなかった。この事は、ゲゼルシャフトとゲマインシャフトの区別がつけられない状態につながった。その中で金融の互助システムとして頼母子講が長らく存在してきたが、その歴史的経緯から考えればいくら株式会社に似た形式で大規模化した金融機関であっても、住民の感覚や風習はそう簡単に切り替えることは出来ないだろう。村とその隣接する村の住民で構成されていた頼母子講から、参加者数の拡大と領域の広範囲化した。そうした中で、出資者達は株主になる事を頼母子講への出資と同様に考えていた可能性が高い。それは現在でいう信用組合と同じ感覚かもしれない。しかもその出資金額が1株当たり100円であり、当時の経済状況から判断すればかなりの高額である。

『日本全国諸会社役員録』(明治26から29年)には、株の売買を円滑に進める目的で興信するために、会社名と役員名、場合によっては資本金が記載されている。もっともここに記載されている「株式会社」は、「有限責任会社」と記載されている場合もある。実際には商法制定は明治32年であるため、厳密な意味での法人という訳でもない。金融業は国立銀行条例に倣う形で「銀行類似会社」として設立されており、設立はかなり自由度が高かった。明治14年ごろは、県庁の検査があったとは言え、まだ法制度が整っておらず現在のような監査制度や監督する官庁が存在していなかったことから、出資は設立者と出資者の個人的な信頼関係に大きく依存していたと考えられる。

このことから、コミュニティあるいは信頼関係の形成と距離は何らかの関係があるのではないかと。この点に注目して、距離あるいは移動時間と出資者数、出資金額に影響を与えたと考えた。この影響を見つけ出すことが本研究の目的である。

Ⅲ 理論的枠組み

1 社会学

農村社会学・コミュニティ社会学

この研究は新潟県の中でも現在も農村地帯である魚沼地域を対象としている。この地域は後で詳細に説明するが、山間部にある地域でわずかな水田と商品作物を作る地域である。長い期間布地を作ってきたが、安政の開港のあたりから急速に輸出産業として家内制手工業へと転換している。この分析対象の時期も、さほど産業構造はほぼ同じで農村と若干の工業化が進んだ地域の分析として、農村社会学の視点が必要である。

特に、明治維新以降は庄屋が地主に変わり村役人がそのまま戸長を務めるなどしており、江戸時代から昭和初期に至るまでの自治にかかわる研究(例えば、鳥越,1994)が有用である。農村地帯では、頼母子講が庶民の金融制度として昭和まで根強く残っていた。こういった相互扶助の金融機関としての位置づけ(Najita,2009)から決済のための金融機関としての銀行とは大きくその業務も運営方法も異なるとはいえ、それを十分に理解していたとは考えにくい。実際に北魚沼郡の世帯の5%が金融会社に明治17年の段階で100円を農民が出資するという状況であった。しかも、半径20キロ圏内であれば、国立銀行以外では堀之内銀行、小出銀行、十日町銀行とありそれぞれ地元から資本金を集めていることを見ると、一種頼母子講のような会員制の金融機関として勘違いされていたのではないと思われる節がある。

国立銀行以外のいわゆる銀行類似会社では、地主階級中心で発起人となり出資も地主と小作人も出していた可能性も考えると、地主と小作人との関係(例えば、有賀,1943、河村,1973)の研究が理解するうえで役に立つだろう。

社会関係資本

また、農村に限らずコミュニティは血縁婚姻関係による同族集団、地域コミュニティによる地縁集団、生産組合や同業者組合といった生産関係集団、社会文化集団の複数の集団の重なり合いで構成されている。特に、社会関係資本は頼母子講のような互助組織は地縁集団をまとめる大きな要因となった。このような集団にどれだけアクセス可能で、かつどのような地位にいたかがその人の社会関係資本である。

こういったことを念頭にして近年では、人的ネットワークを研究する傾向にある。例えば、人的ネットワークと社会関係資本を研究したもの（例えば、Lin,2001や稲葉と吉野,2016）がある。Lin (2009) は、経済的交換と社会的交換を区別して、その合理性を論じている。また起業家ネットワークへの応用では西口と辻田 (2016) がある。この研究は、国際的な出稼ぎと人的ネットワークから産業発展を解明している。この分野の研究は関係性の有無でグラフ化する傾向にあり、ネットワーク分析（例えばWasserman and Faust,1994）によって可視化することが可能である。

2 人文地理学

一般に地理学は、土地空間上の事物や出来事の配置や関係を地図上の分布や配置として記述する。この研究は、投資行動が地理的影響を受ける事を明らかにする事が目的であり、この課題を解決するには人文地理学の分野の援用が必要でもある。特に人文地理学の場合は、自然の地形だけでなく社会の出来事を記述していくことによって、行動原理の構造や関係の原理や法則を考察することができる。その上で、時間地理学の場合は時間の変数が新たに加わる。

さらに認知地理学の要素も必要である。これは、住民の認知した結果としての地域である。いわゆるメンタルマップ「地域の空間パターンは、実際に外に現れている現象ばかりにではなく、人の頭の中に存在する地域（中川2003：33）」である。物理的に隣接し、経済的にも相互に依存しているような地域であっても、心理的に自分たちの地域とは別の地域と認識している場合がある。こういった状況から、人間の行動を明らかにする事がこの分野では可能である。

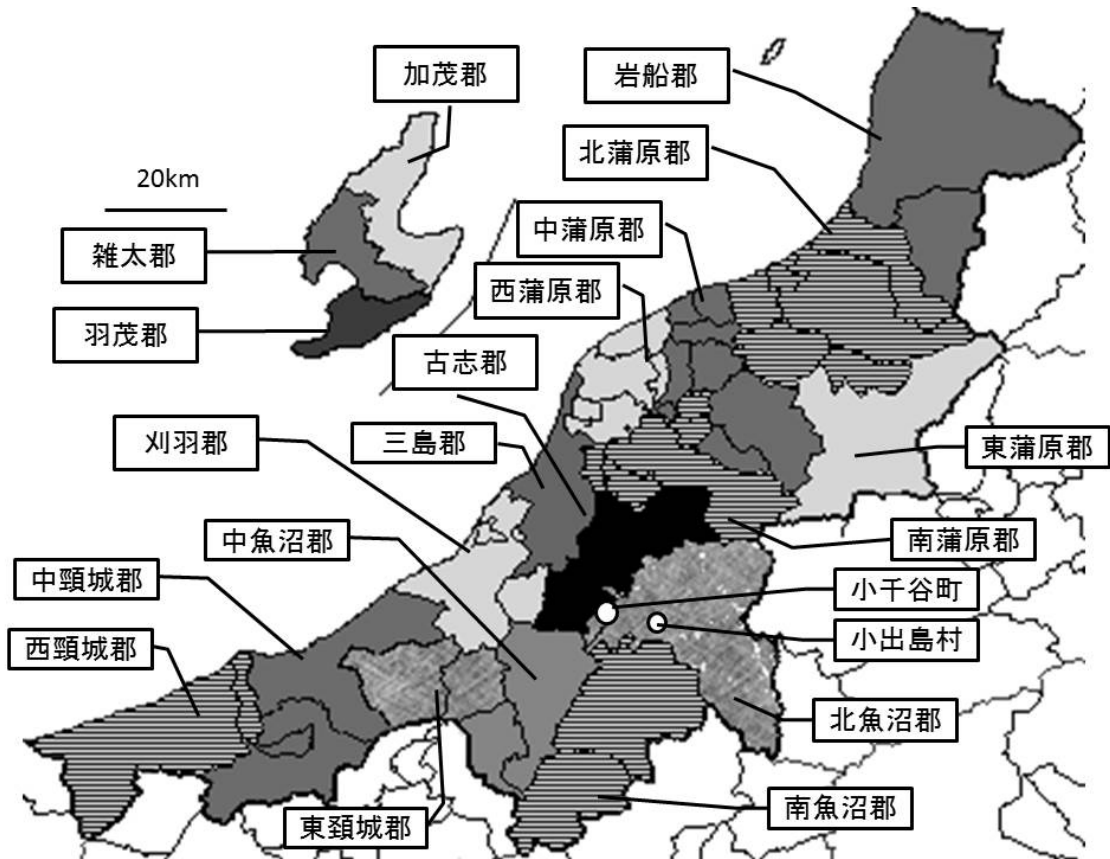
この中で特に地形が人間の行動に影響を与える一つの変数として、移動時間を念頭に入れる時間地理学（荒井編1989）の思考が必要である。最も時間地理学の研究は、日常的な行動をどこで過ごすか、また移動のための交通手段や天候による時間の変化も重要である。だが、本稿では天候特に雪の時期の計算は念頭に入れていない。

IV 北魚沼地域の地理的・経済的環境と交通状況

1 地理的環境

新潟県で群馬県と長野と接する辺りは魚沼地域と呼ばれる。明治期には、南魚沼郡、中魚沼郡、北魚沼郡と名前が付けられ、それぞれ現在ではほぼ南魚沼市、十日町、小千谷市に該当する。南魚沼郡は盆地を形成しており、中魚沼郡と北魚沼は長野から流れる信濃川があり、河岸段丘を形成している。川沿いのわずかな平地と河岸段丘の上にあるわずかな緩やかな傾斜地はあるものの急傾斜な坂が多く、直線ではそれほど距離がなくても山を迂回し信濃川やその支流を越えなければならない。

図1 明治初期14年ごろの行政区



(筆者作成)

本店があった小千谷町を中心とする北魚沼郡は急峻な山が多く、現在も山を切り開いた坂道が多い。雪のない時期でも移動は困難であったと思われる。12月から3月までは2mを超える雪が降り、場所によっては5月の上旬でも残雪がある地帯である。当時はかんじきを用いた徒歩、または信濃川を川舟での移動が主であった。

小千谷町と小出島村との間には、道のりで20km弱ではあるが、冬季は移動にかなり時間がかかったと思われるが、降雪の時期に開かれた設立総会で出張所の開設を決議している¹。

2 町村の人口

明治14年当時は国勢調査に相当するものがなく、寺請制度による管理は明治4年廃止²、その後氏子改めが変わったが、これも明治6年に制度廃止³となり、その間に明治5年式戸籍（壬申戸籍）による管理が始まったものの、管理者は明治11年には戸長から郡役所へ管轄が変わっている。この当時のデータは、村単位で統計記録を残す発想に乏しく、また引き継ぎや災害や戦災等で焼失したものが多く、断片的にしか入手することができない。

一方、陸軍の測量部隊が日本全国隈なく調査しているが、人口に関しては100人単位でしかの記載がない。本来の目的は内乱・騒動の鎮圧が目的であり、詳細に記載する必要がなかったからだと思われる。明治17年の新潟県統計書では、町あるいは郡単位での記載はあるものの、郡のなかの村の人口についてまでの記載はない。

なお、本稿では北魚沼郡内での出資状況の分析に限定しているが、実際に出資者は南および中魚沼郡、三島郡、古志郡、刈羽郡、南蒲原郡にいたるが、特に多かったのは北魚沼郡である。また、今回の分析に必要な人口データは明治32年の北魚沼郡しか入手できなかった。

明治21年から22年の明治の大合併と呼ばれる村の合併があり、全国規模で5分の1に数が減ったと言われている。各村の合併に関するデータはあるものの⁴、村を2つに分割し3つの村が2つに

なる形での合併もあり、時系列で株主の地域間比較をすることは本稿では困難であった。

3 北魚沼郡の産業

北中魚沼郡は会津藩、桑名藩、天領と一部分けていた。刈羽郡（現在の柏崎市）あたりから魚沼地域は天領であり、柏崎に代官所と小千谷に陣屋があった。魚沼地域で取れた産物は信濃川を利用するべく、小千谷に集められていたようである。

南魚沼郡では銀鉱山が一時的に採掘されていた時期もあったが、北魚沼郡の産業は主に農業であった。一部の平地を除き坂が多いため水田は難しかったようである。また豪雪地域であるので、冬の農閑期の産業として繊維産業も行われていた。平安時代から繊維産業が盛んで、江戸末期までは冬の農閑期に青苧、苧麻を用いた繊維産業が盛んであり、江戸末期から養蚕から小千谷縮へと転換を図っている。一説によれば江戸時代の中期である1740年代から絹製品の生産が始まり（児玉,1971）、安政の開港を期に海外に輸出されるようになった。

現在小千谷市の一部になっている岩沢村の経済状況を見てみよう。元は中魚沼郡岩沢村として明治22年に成立し、昭和30年に小千谷市に編入されている。旧小千谷町と4キロも離れておらず、また北魚沼郡にありがちな地理的特徴をしている。

明治8年(1875)の段階で「米に関しては自給自足程度で、換金可能な産物は縮布850円、煙草429円、蠟34円、桑葉33円ぐらいである。…生産物の中から、自家用を差し引いた残余を平均すれば、1戸5円未満の年間現金収入であったと思われる。納税や生活必需品に要する現金は、日雇い賃金や出稼ぎによって補われていた。」(189-180)とあり、この記述を見る限り庶民の間では現金経済は成立しておらず、庶民が現金で出資することは大きな負担であったと思われる。このような状態でも500円と200円の出資者が各1人いることが確認できる⁵。

『日本全国諸会社役員録』は、当時の経済状況を知るのに重要な史料であるが、その地域の会社を全て網羅しているわけではないようで、設立営業していながらも数年間記載されていなかったものもあり、あくまでも参考程度というレベルで見ておいた方が良さだろう。

これによれば、北魚沼郡内には小千谷商會（北魚沼郡小千谷町、設立年不明、織物売買、資本金不明）がある。特に越後上布や小千谷縮、絹製品といった商品が作られ、それをまとめて横浜港に運ぶ業者があった。このような会社が成り立つほど、繊維産業が発展していたようであるが、個人営業が大多数であったと思われる。

この布地関係の売買を決済するための金融機関として、株式會社堀之内銀行（北魚沼郡堀之内村、設立明治14年、銀行業、資本金25,000円）、株式會社廣瀬銀行（北魚沼郡須原村、設立明治15年、銀行業、資本金20,000円）、株式會社小出銀行（北魚沼郡小出町村、設立明治16年、銀行業、資本金50,000円）、小出荷爲換合資會社（設立明治27年、北魚沼郡小出町村、保険受資業及銀行業、資本金5,000円）の記載がある。北魚沼郡だけで分かっている範囲では、資本金合計8万円の資金を集めている。中魚沼郡では株式會社進益社（設立明治14年、中魚沼郡馬場村、貸附金業、資本金30,000円）、量益株式會社（設立明治20年7月、中魚沼郡倉俣村、貸金業、資本金660円）、秋成合資會社（設立明治26年、中魚沼郡秋成村、貸金業、資本金1,020円）とすべて金融業で31,680円の資本金を集めている。

一方の南魚沼郡では、株式會社雷土銀行（設立明治28年、南魚沼郡三田村、資本金12,000円）の1社しか記載がなかった。

南北中魚沼郡で見ると、会社形式の設立は北魚沼郡が若干多いものの個人事業は記載されていないため経済状況を正確に推測するには無理があるが、やや北魚沼郡では地主階級を中心に一部では現金経済が発展していた可能性がある。

4 交通・通信状況

移動

小千谷付近を通る街道としては三国街道があるが、「三島億二郎日記」によれば、天気の良いければ北魚沼郡小千谷町から古志郡長岡町まで約17km、北魚沼郡小出島村までは約20kmで、それぞれ片道半日の距離であったようだ。本店があった小千谷町は、旧天領で陣屋があった地域である。信濃川を利用して小出町村から河口まで川船を使った交通の要所であり、集落が発展していた地域である。現在でこそダム等で水量が減っているが、当時は30人乗りの川汽船が遡れるほど水深があった。この区間では当時橋はなく、小千谷市の旭橋の位置は渡し船で対岸に異動していた。

郵便

明治3年に始まった郵便制度であるが、小千谷局の開設は明治5年（山口修監修,1980）で、中越地方で取れた絹製品の主な積出港であった横浜までは1週間程度かかったようである（青柳,2011）。

従来の人力を用いた川船の移動から川汽船に変わり始めたのは明治6年で、安進社をはじめとして複数の川汽船会社が登場する。当初は、天気が良くても小千谷から河口の新潟町（現在の新潟市）まで三日かかっていたが、徐々に移動時間の短縮競争と価格競争が始まった頃である。

表1 明治32年（1899年）と平成29年（2017年）現在の地名と小千谷町本町の状況

明治32年の人口			平成29年	金融会社		小千谷本町から		魚沼市小出から		近い方からの	
地名	世帯数	人口数	現在の地名	出資者数	株数	Km	徒歩 (分)	Km	徒歩 (分)	Km	徒歩 (分)
			(付近)								
小千谷町	1426	7974	小千谷市本町	100	1438	0	0	20.7	262	0	0
城川村	473	2730	小千谷城内	5	32	0.5	6	20.3	257	0.5	6
千田村	240	1612	小千谷市千田	4	11	3.1	38	23	310	3.1	38
三仏生村	256	1426	小千谷市三仏生	2	4	4	50	22.1	279	4	50
稗生村	366	2353	小千谷市稗生	2	13	1.5	19	17.8	224	1.5	19
川口村	321	1949	長岡市川口	8	34	8	102	12.4	156	8	102
津山村	232	1419	長岡市川口和南津	3	33	12	153	9.2	119	9.2	119
宇賀地村	489	2996	魚沼市下島	1	2	14.2	180	5.6	71	5.6	71
小出町	512	2900	魚沼市小出島	37	121	20.7	262	0	0	0	0
嶋町村	291	1478	魚沼市中島	4	4	20.4	258	1.6	20	1.6	20
佐梨村	146	825	魚沼市佐梨	2	2	20.3	258	2	25	2	25
八箇村	410	2436	魚沼市七日市	3	3	21.9	278	1.9	22	1.9	22
羽川村	237	1524	魚沼市中家	2	3	23.4	296	4	48	4	48
藪神村	348	2018	魚沼市今泉	1	1	21.6	276	3.4	42	3.4	42
下条村	383	2135	魚沼市田尻	5	58	22.5	285	4	49	4	49
中条村	277	1670	魚沼市中条	1	2	25.5	323	3.7	45	3.7	45
須原村	396	1893	魚沼市須原	2	60	30.4	326	12.3	150	12.3	150
北魚沼郡以外				312							

人口のデータは『北魚沼郡志』に依拠し、投資家がいなかった町村のみ記載した。

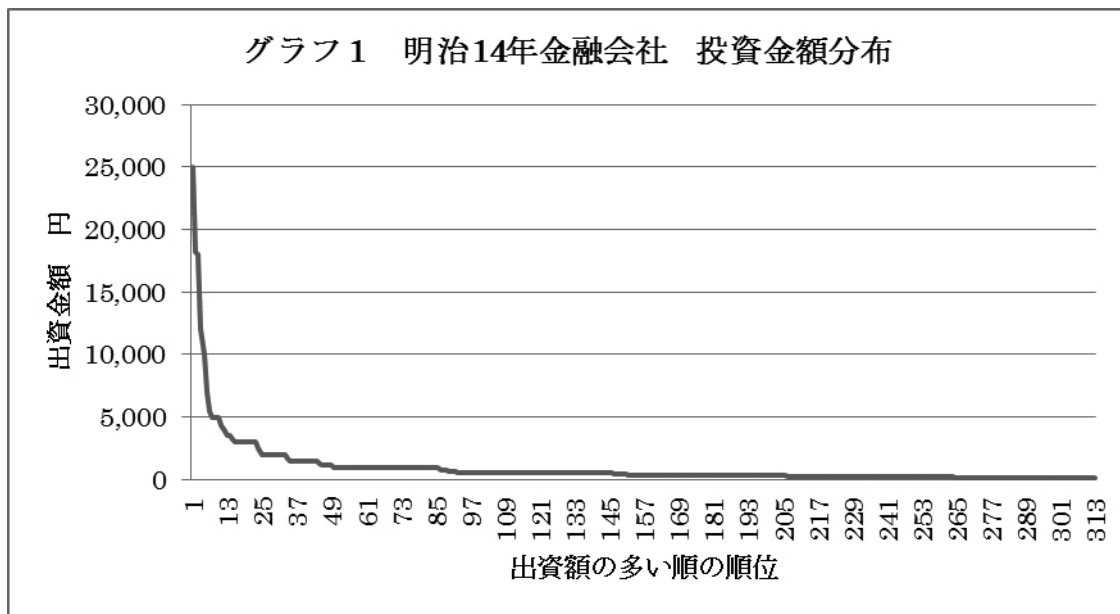
V 金融会社の略歴

1 設立

金融会社は新潟県北魚沼郡（現在は大部分が小千谷市）に明治14年（1881）に設立された金融業者である。当時はまだ商法がなかったため、会社弁に従って設立されたものとみられる。明治14年までは萩の乱（明治9年）、西南の役（明治10年）、紀尾井坂の変（明治11年）と揺れ戻しと自由民権運動の政変があった。経済的にも、秩禄処分による公債と内戦の戦費獲得のための太政官札の発行でインフレが続いた時期である。

設立の義として、「当会社設立ノ義ハ事ヲ金融ノ便ヲ助ケ物産商業ノ興隆ヲ祈願シ」としている。特に、特定の地域や産業を念頭に入れているわけではないようだが、綿引（2014）を見る限り、南魚沼郡から北蒲原郡にかけての信濃川沿いと、三島郡と刈羽郡からの出資者が9割を超える。なぜか古志郡からの出資はほとんどない。その理由は今のところ不明であり現段階では想像の域を出ないが、南北中魚沼郡は旧天領と会津藩と高田藩が入り組んでいたのに対して古志郡（現在ほとんどが長岡市に編入）は旧越後長岡藩であることが原因かもしれない。

魚沼地域全体で作られていた小千谷縮と三島郡の養蚕、そしてその運送のための拠点に出資者が多いようである。金融会社の出資金額は1株当たり100円であるが、現在の金額に換算すると150-200万円近くに相当し、5株以上出資する投資家が146名（46.7%）もいる。この投資額から見ると、金融会社に対してはかなりの信頼があったものと思われる。



比較的多額の投資を行っている上位25位までは、地元の旧庄屋・割元が多く含まれている。設立には西脇家が大きく関与しているが、この一族はのちの小千谷町長を輩出するなど、この一族を信用しての出資が影響しているであろう。西脇家は小千谷市史によると幕末期には群を抜いた商人地主で、明治30年には789人の小作がいたと記録がある（小千谷市1967：171）。

大口の投資家は小千谷町周辺に限らず、国立第四銀行、ランプ会メンバーで国立六十九銀行の発起人、石油業で財を成した人が名を連ねている。多くの場合は新潟県内に居住するものであるが、直線距離で100km以上離れた地域に居住する株主もいた。当時、金融会社が今でいうところの目論見書を発行して株主を募集したか否かは定かではない。収益構造は、設立当初から貸付金利が主たる収益源であり、徐々に印紙売捌き益や担保物件を賃貸に回すなど収益が増えてくる。初年度は額

面金額に対して換算13.8%と今では考えられないほどの高配当で、その後もインフレの影響もあってか年利10%超の配当である。

2 小出島村出張所

小出島村は小千谷町からわずか20kmほど離れた村ではあるが、出張所開設の目的として生糸の取引があった。設立当初から小出島村の出張所開設の予定があり、実際に支店を14年8月に開設し、12月には「事務本店ニ引取タリ当時の価格非常ニ騰貴セシカ為メ商人賢進ニ随テ金融繁忙ヲ極メタリ」⁶とあり、小出島村での生糸生産と取引が好調であったことが分かる。12月はまだ本格的な雪は降らないものの、決済を求める人たちが本店が対応しきれないことが当初から予想されていたようである。

3 小千谷銀行改称と合併

設立当初から16年に至るまで、1年間に約10%の配当金を出し続けていた。設立直後は、後から投資を申し出た人が多かったようであるが、株主数は313名から翌年には換金売りが出てくる。当初は設立者に買い取りを求め、設立者が他の人に転売をするようになる。このプロセスに関する分析は、別稿で論じたい。株式取引に関する規定である株式取引所条例⁷は既にあったものの、株式取引条例は明治16年に発布されたが新潟株式取引所は明治26年開設、長岡に取引所設立請願が出たのは明治27年⁸であり、相対取引をせざるを得ず、発起人たちあるいは大株主が一旦買い取り希望者に売る形式をとったようだ。

しかし、それでも手放す出資者が多く設立者が対応しきれず金融会社が自社株買いをするようになったが、ついには明治23年には株主は151名まで減少し明治24年に減資を行う⁹。現在のように赤字決算から減資を行うのではなく、自社株買いをしたものの新たな出資者が現れないため、相殺する発想のようである。明治26年(1893)下半期に小千谷銀に名称を変更したが、営業報告書にはその経緯は記載されず、ただ大幅な減資が行われている。その後、明治26年に比較的規模の小さい同業の小出金融社を吸収合併している。

4 実際効果状と株主名簿

金融会社の株主については、会社自らが発行する実際考課状を用いた。筆者は、明治14から明治44年までの現物を入手しデータベース化した。この当時は、半年を1期として会計処理をしていた。本稿で用いたのはそのうちの第1回目のもので、設立時に投資をした人を分析の対象とした。

実際考課状は、現在の決算書であるばかりではなく、収益の状況や今後に対処すべき課題などが書かれており、監査報告書がついていない営業報告書又は株主通信のようなものである。現在とは会計制度こそ違うものの、貸付金之事、所有土地之事(資産有高表)と実際報告表(損益計算)、主な収益源が記載されている。株主名簿は、住所・氏名・持ち株数と出資額が記載されており、2回目以降は誰が誰に何株いくらか売却したのか詳細に記載されている。

VI 仮説と分析

1 仮説

コミュニティが形成されるのは、日常的に顔を合わせるなどのコミュニケーションが取れる状況にある必要がある。ところが、農業の場合主な生産設備は土地であり、その土地を普段から離れて移動することは考えにくく、また住所のある地域から離れたところに畑があるとも考えにくい。したがって、株主の住所で距離を測定することが妥当である。

この当時は言うまでもなく、自動車はなく移動は徒歩か農耕馬である。また、先述したように信濃川水系を渡す橋もほとんどない状態である。当時は上流部にダムがなかったため水量が多く、小出島村まで蒸気船が登れるほどであった。当時の技術では木造で橋を作らざるを得ず、そのため川幅が狭くかつ水量が年間を通じて少ないところでなければ作る事が出来なかった。実際に、小千谷の旭橋の位置には渡し船の渡船場があった。旭橋は明治20年に完成したので、この当時は渡し船による移動である。以上の点から次の仮説を立てた。

第1の仮説は、人口が多い地域ほど出資者、出資単位が多いと考えられる。先述したように、北魚沼郡は農村地帯であり、人口が多いことはそれだけ作物が採れ人口が維持できていることを意味していると考えられる。

仮説1-1 人口の多さと出資者数には正の相関関係がある。

仮説1-2 人口の多さと出資単位には正の相関関係がある。

第2の仮説は、発起人が多く住む小千谷を中心としたコミュニティが形成されている。実際西脇家が中心となって設立した銀行であり、西脇家を中心としたコミュニティが形成されている可能性がある。つまり、その影響が弱まるほど出資者は減る。日常的に会う機会がどれだけあるか、それを移動距離または時間に依存する。

仮説2-1a 小千谷町からの距離と出資者数は逆相関関係にある。

仮説2-1b 小千谷町からの距離と出資単位数は逆相関関係にある。

仮説2-2a 小千谷町からの移動時間と出資者数は逆相関関係にある。

仮説2-2b 小千谷町からの移動時間と出資単位数は逆相関関係にある。

第3の仮説は、支店のある小出島村にもコミュニティが形成されている。その影響が弱まるほど出資者は減る。つまり、小出島村から離れるほど出資者が減る。その一方で、小千谷町のコミュニティの影響も同時に受けることになる。

仮説3-1a 小千谷町あるいは小出島村から近い方からの距離と出資者数は逆相関関係にある。

仮説3-1b 小千谷町あるいは小出島村から近い方からの距離と出資単位数は逆相関関係にある。

仮説3-2a 小千谷町あるいは小出島村から近い方からの移動時間と出資者数は逆相関関係にある。

仮説3-2b 小千谷町あるいは小出島村から近い方からの移動時間と出資単位数は逆相関関係にある。

2 データ

本研究では、株主に関するデータは金融会社の設立時（明治14年）のものを用いた。第1回目の実際効果状に記載されていた株主姓名表には、氏名、住所と投資株数と金額が記載されている。

住所に関しては、この直後から村の合併が始まっているため、それぞれの村がどのように変化したかを確認しながらその明治32年の村の名称で計算した。32年のデータを用いた理由は、北魚沼郡の各町村の人口の詳細が記載されているのは、これが公的機関によって調査された最古のデータである。それまでのデータには、明治21年に陸軍の測量隊が作成した地図があるが100人単位でしか記載されていなかった。

距離と時間については、金融会社があった現在の小千谷市小千谷本町の第四銀行小千谷支店と魚

沼市小出の第四銀行小出支店からそれぞれの村までの距離と徒歩での時間を変数とした。当時の精密な地図が無いため、googlemapを用いた。

なお地番は原則1とし、該当がない場合は郵便局とした。郵便局は旧庄屋が代々営んでいる場合が多く、その当時の村の中心地である可能性が高いからである。なお、このサイトでは距離だけでなく標高に基づき歩行に要する時間も表示可能であることから、簡便的にこれを用いた。

道の選択は、以下の通りとした。①川を横断する道はなるべく通らないように選択した。それでも②小千谷町近辺からの移動で信濃川を渡るときは旭橋を経由したと想定した。旭橋は明治20年に建設されたが、この位置に渡し舟があり信濃川を渡っていたからである。また、③小出島村付近の場合も同様になるべく川を渡らない道、川を渡る回数を最小となる道を選択した。これらの条件の満たしたうえで、④距離が最短になる道で測定した。それでも、距離は短くても時間で逆転する場合は時間を優先した。

3 相関関係

本店が小千谷にあり主要株主も小千谷にいる事から、小千谷を中心としたコミュニティがあると仮定して、相関関係を計算した。北魚沼郡は山が多いため、高低差があり距離と徒歩による到達時間は相関が0.81となった。

表2 結果

	人口数	出資者数	投資単位
人口数	—	—	—
出資者数	0.92	—	—
投資単位	0.92	0.96	—
小千谷から距離	-0.14	-0.33	-0.37
小千谷からの時間	-0.13	-0.34	-0.34
近い方からの距離	-0.09	-0.33	-0.38
近い方からの時間	-0.09	-0.37	-0.28

小数点以下3桁は四捨五入した。

全ての相関係数についての有意確率は $p>.05$

これは一見すると、人口が多いほど株主数と投資単位が増える。その一方で、本店のある小千谷から遠くなるほど人口が減っていく傾向があり、その結果小千谷から離れるほど出資者は減っていく傾向に見られた。株主数と投資単位、世帯数、村の人口との間には相関係数は高く、距離と徒歩による到達時間は弱い逆相関関係があるようにみられた。投資単位と世帯数、人口は強い相関がみられるが、投資単位と距離と時間は弱い逆相関関係が見られた。人口と距離、時間は逆相関関係が見られた。すなわち、時間よりも距離の方が認識されていた可能性がある。ただ、全ての相関係数について $p>.05$ であり統計的に有意であるとは言えなかった。

VII 検討

仮説1-1は、人口が多い地域ほど出資者数が多い、すなわち人口数と出資者数は正の相関関係があるとした。

だが相関係数は $r=0.92$ で、有意確率は $p=.99$ で有意であるとは言えなかった。圧倒的に人口が多い小千谷町からもっと多くの投資があり、続いて人口が多くかつ支店のある小出島村からの出資が多いため、小千谷町と小出島村の出資単位があまりにも大きいため異常値として排除すると、 $r=0.07$ で $p=.99$ となった。

仮説1-2は、人口が多い地域ほど出資株数が多いとした、つまり人口と出資株数には正の相関

関係があるとした。

確かに、圧倒的に人口が多い小千谷町からもっと多くの投資があり、続いて人口が多くかつ支店のある小出島村からの出資が多く ($r=0.92$) が、有意確率は $p=0.07$ で有意であるとまでは言えなかった。そこで、同様に小千谷町と小出島村の出資単位があまりにも大きいため異常値として排除すると、 $r=0.07$ で $p=0.88$ となった。

仮説1がこのようになった原因は、小出島村より人口が大きい村があるにもかかわらず、出資単位が少なかったことに原因がある。すなわち、本店と支店のある町村からの出資者並びに出資額が大きく、他が小さいことによる。

仮説2-1aでは、小千谷町から距離があるほど出資者数は減る、逆相関関係があるとした。

このとき、相関係数 $r=-0.33$ で有意確率 $p=0.09$ であった。これもまた、小千谷は異常値であるとして排除すると、相関係数 $r=0.06$ で有意確率 $p=0.99$ となり全く意味を持たないことが分かった。

仮説2-1b 小千谷町から距離があるほど投資単位は減る、逆相関関係があるとした。

このとき、相関係数 $r=-0.37$ で有意確率 $p=0.09$ であった。これもまた、小千谷町と小出島村は異常値であるとして排除すると、相関係数 $r=0.35$ で有意確率 $p=0.09$ となり意味を持たないことが分かった。

仮説2-2a 小千谷町から移動時間がかかるほど出資者は減る、逆相関関係が存在するとした。

移動距離と移動時間は、相関関係 $r=0.88$ と違いがあることは先述した。これをもとに移動時間と出資者数の関係を調べた。すると相関関係 $r=-0.34$ で有意確率は $p=0.09$ となった。これもまた、小千谷と小出島村は異常値であるとして排除すると、相関係数 $r=-0.35$ で有意確率 $p=0.10$ となり意味を持たないことが分かった。これもまた、小千谷町と小出島村からの出資者数に偏りがあることが原因と考えられる。

仮説2-2b 小千谷町から移動時間と出資単位数は逆相関関係にあるとした。

このとき、相関係数 $r=-0.34$ 、有意確率 $p=0.09$ であった。異常値である小千谷町と小出島村のデータを除くと、相関係数 $r=-0.35$ 、有意確率 $p=0.10$ であり、相関関係がない事が分かった。

仮説3-1aでは小千谷町あるいは小出島村から近い方からの距離と投資家人数との間に逆相関関係が存在するとした。

仮説2-1, 2で結果が出なかったのは、小千谷町と小出島村にそれぞれのコミュニティが存在し、会社設立をきっかけに共同した可能性を考えて、それぞれの拠点から近い方の距離で計算し相関を取ってみた。

近い方からの距離と出資者数の相関係数は $r=-0.33$ で有意確率 $p=0.07$ だった。異常値である小千谷町と小出島村を除去すると、相関係数は $r=-0.05$ で有意確率 $p=0.57$ だった。

仮説3-1bでは、小千谷町あるいは小出島村から近い方からの距離と投資単位数との間に逆相関関係が存在するとした。

近い方からの距離と出資者数の相関係数は $r=-0.38$ で有意確率 $p=0.13$ だった。異常値である小千谷町と小出島村を除去すると、相関係数は $r=0.58$ で有意確率 $p=0.99$ だった。

仮説3-2aでは、小千谷町あるいは小出島村から近い方からの移動時間と出資者数との間には逆相関関係が存在するとしたが、近い方からの時間と出資者数の相関係数は $r=-0.37$ で有意確率 $p=0.07$ だった。異常値である小千谷町と小出島村を除去すると、相関係数は $r=0.06$ で有意確率 $p=0.59$ だった。

仮説3-2bでは、小千谷町あるいは小出島村から近い方から時間と投資単位数の間には逆相関関係が存在するとしたが、近い方からの時間と出資者数の相関係数は $r=-0.28$ で有意確率 $p=0.14$ だった。異常値である小千谷町と小出島村を除去すると、相関係数は $r=0.58$ で有意確率 $p=0.99$ だった。

Ⅷ 結論

以上をまとめると北魚沼郡内においては、小千谷町を中心として人口が集中しており出資者数も多くなっている。特に、近いからと言って株主数が強く影響するというほどではない。続いて、小千谷町内の株主数が全体の約55%ならびに投資単位が約79%であることから異常値として除去した。この2か所を除去すると大きく状況が変わる。小千谷並びに小出島は人口が多く、投資家の数も大きかったことからこれを除去すると相関関係が見られなくなった。

頼母子講という地域の相互扶助の関係から、銀行類似会社への出資という契約関係に大きく変化した状況でのコミュニティを考察した。一見すると、本社のある小千谷町から遠ざかるほど出資者数並びに出資単位が減るように見えるが、それらの間には相関関係はなかった。支店があった小出島村の2つのコミュニティの融合を仮説に加えたが、相関関係は見られなかった。

データ不足で確定的なことは言えないが、小千谷町と小出島村に出資者数並びに出資単位が集中していたことは、この地域に所得水準の高い住民が多く、そのため出資することが可能であったのに対して、その他の村では投資金額の大きさから投資できない人が多く、偏りが出た可能性がある。

この点については、新潟県全体についてと地域の範囲を広げ、また時系列で検討を重ねたい。

註

- ¹ 『第1回金融会社実際効果状』 明治14年12月31日
- ² 明治4年7月4日(1871年8月19日)に太政官布告第三二二号「大小神社氏子取調」に始まった。
- ³ 明治6年(1873年)5月29日、太政官布告第一八〇号にて廃止となる。
- ⁴ 『旧高田領取調帳』及び『全国市町村名変遷総覧』市町村自治研究会監修, 日本加除出版, 2006年
- ⁵ 『金融会社第1回実際考課状明治14年株主名簿』
- ⁶ 『第1回金融会社実際効果状』 明治14年
- ⁷ 明治7年107号太政官布告のち明治11年第8号太政官布告で改訂
- ⁸ 『長岡形成概略』, 長岡取引所請願委員、明治27年
- ⁹ 『第20回金融会社実際効果状』 明治24年6月30日

引用文献

- 青柳正俊 (2011), 『開港場・新潟からの報告』, 考古堂書店,
 荒井良雄, 岡本耕平, 川口太郎, 神谷浩夫 (1989) 『生活の空間 都市の時間』, 古今書院
 有賀喜左衛門 (1943), 『日本家族制度と小作制度』, 河出書房
 第四銀行企画部行史編集室 (1974), 『第四銀行百年史』, 第四銀行
 柿沼柳作 (1900), 『石坂翁小伝』, 帝国印刷
 河村望 (1973), 「日本資本主義の展開と農村社会」, 『社会学講座 4 卷 農村社会学』, 11-42ページ,
 東京大学出版会
 楠原佑介編 (1990), 『市町村名変遷辞典』, 東京堂出版金融会社
 Levine, Robert N. (1998), *A Geography Of Time: On Tempo, Culture, And The Pace Of Life*,
 Basic Books
 丸田亀太郎編 (1931), 『長岡市史』, 長岡市役所
 Mayenin, Munayem (2005) *The Geography of Time*, Publishamerica
 内閣統計局編纂 (1882 ~ 1940), 『日本帝国統計年鑑』, 東京統計協會出版部
 Najita, Tetsuo (2009), *Ordinary Economies in Japan: A Historical Perspective, 1750-1950* .,
 University of California Press 五十嵐暁郎 (監訳) 福井昌子 (翻訳), 『相互扶助の経済—無尽

- 講・報徳の民衆思想史』, 2015年, みすず書房
- 長岡市史編集委員会・近代史部会編集 (1991), 『三島億二郎日記』, 長岡市史双書, 長岡市新潟県 (1887), 『新潟県統計書 明治17年度』, 新潟県
- 新潟県北魚沼郡教育会 (1906), 『北魚沼郡志』, 新潟県北魚沼郡教育会
- 小千谷市 (1967), 『小千谷市史 (下)』, 小千谷市教育委員会
- 榊原健一 (2014), 「無尽講の経済的意味」, 『経済研究』, 千葉大学経済学会, 29巻3号, 351-364ページ
- 市町村自治研究会監修 (2006), 『全国市町村名変遷総覧』, 日本加除出版
- 竹中克行, 梶田真, 山村亜希, 大城直樹 (2009) 『人文地理学』, ミネルヴァ書房
- 鳥越皓之 (1994), 「戦前までの地域自治会と地域組織」4章, 『地域自治会の研究一部落会・町内会・自治会の展開過程』, ミネルヴァ書房責任有限金融会社 (1881), 『第一回実際効果状』, 責任有限金融会社
- 綿引宣道 (2014), 「金融会社設立時における営業報告書」, 『研究論叢』, 長岡大学, 12号, 53-68ページ
- 綿引宣道 (2011), 「明治初期における長岡の企業家ネットワーク: ランプ会を中心として」, 『日本産業科学学会研究論叢』, 日本産業科学学会, 第16号, 115-121ページ
- 山口修監修 (1980), 『全国郵便局沿革録 明治篇』, 日本郵趣出版
- 由井常彦・浅野俊光共編 (1988), 『日本全国諸会社役員録』 1, 2巻, 柏書房